

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各 1 部、福証

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 伴 隆彦

TEL (06) 6555 - 3035

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

1. 12年 9月中間期の業績（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 12年 9月 30日）

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 9月中間期	35,015 6.9	△ 745 -	△ 2,121 -
11年 9月中間期	32,749 △ 16.6	△ 1,298 -	△ 2,991 -
12年 3月期	67,287	220	△ 2,911

	中間(当期) 純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
12年 9月中間期	△ 2,414 -	△ 20.61
11年 9月中間期	△ 3,150 -	△ 26.90
12年 3月期	△ 2,849	△ 24.32

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 117,143,408 株 11年 9月中間期 117,143,408 株 12年 3月期 117,143,408 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金	1 株 当 たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	—
11年 9月中間期	0.00	—
12年 3月期	—	2.50

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	181,576	44,894	24.7	383.24
11年 9月中間期	175,132	46,217	26.4	394.54
12年 3月期	181,260	47,601	26.3	406.35

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 117,143,408 株 11年 9月中間期 117,143,408 株 12年 3月期 117,143,408 株

2. 13年 3月期の業績予想（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	76,000	500	1,800	円 銭 2.50	円 銭 2.50

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 15 円 37 銭

11. 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成12年9月 30日現在	前中間期末 平成11年9月 30日現在	前事業年度末 平成12年3月 31日現在	科 目	当中間期末 平成12年9月 30日現在	前中間期末 平成11年9月 30日現在	前事業年度末 平成12年3月 31日現在
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	43,723	51,265	50,389	流 動 負 債	61,730	49,188	59,219
現金及び預金	2,999	6,350	7,740	支払手形	1,337	1,325	982
受取手形	1,384	1,531	1,164	買掛金	7,976	6,617	6,191
売掛金	23,536	18,121	16,805	短期借入金	36,671	33,915	36,154
有価証券	107	10,939	10,769	1年内償還の社債	6,000	-	6,000
たな卸資産	10,757	11,703	11,639	未払金	2,952	2,677	2,129
繰延税金資産	2,027	-	131	未払法人税等	8	9	12
その他の流動資産	2,923	2,703	2,213	賞与引当金	699	917	815
貸倒引当金	△ 13	△ 85	△ 76	設備支払手形	413	182	242
固 定 資 産	137,613	123,815	130,585	設備未払金	2,708	1,232	4,591
有形固定資産	112,781	115,936	117,507	その他の流動負債	2,962	2,311	2,099
建物及び構築物	25,498	23,564	23,215	固 定 負 債	74,951	79,726	74,439
機械及び装置	70,283	50,165	50,363	社 債	33,500	34,500	30,500
土地	15,894	16,015	16,011	長期借入金	27,637	31,358	30,066
建設仮勘定	372	25,356	27,160	退職給与引当金	-	1,864	1,651
その他の有形固定資産	733	834	756	退職給付引当金	1,181	-	-
無形固定資産	3,295	2,805	3,438	特別修繕引当金	12,095	11,757	11,926
ソフトウェア	2,688	7	1,820	その他の固定負債	536	246	294
その他の無形固定資産	607	2,797	1,617	負 債 合 計	136,682	128,914	133,658
投 資 等	21,536	5,074	9,639	(資 本 の 部)			
投資有価証券	13,158	2,312	2,417	資 本 金	12,904	12,904	12,904
長期貸付金	4,626	1,901	3,625	法定準備金	17,481	17,451	17,451
繰延税金資産	2,884	-	2,905	資本準備金	16,023	16,023	16,023
その他の投資等	906	898	716	利益準備金	1,458	1,428	1,428
貸倒引当金	△ 38	△ 38	△ 24	剰 余 金	14,508	15,861	17,245
繰 延 資 産	240	50	285	任 意 積 立 金	16,249	17,204	16,337
社債発行差金	240	50	285	当 期 未 処 分 利 益 又は中間未処理損失(△)	△ 1,740	△ 1,343	907
				(うち中間(当期)純損失)	(2,414)	(3,150)	(2,849)
				資 本 合 計	44,894	46,217	47,601
資 産 合 計	181,576	175,132	181,260	負 債 及 び 資 本 合 計	181,576	175,132	181,260

・注記事項は、21頁に記載しております。

12. 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		対前年 同期比	前事業年度	
	〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕		〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成11年9月30日 〕			〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	%		%
営 業 損 益 の 部							
営 業 収 益							
売 上 高	35,015	100.0	32,749	100.0	6.9	67,287	100.0
営 業 費 用	35,760	102.1	34,048	104.0	5.0	67,066	99.7
(売 上 原 価)	(31,729)	(90.6)	(29,598)	(90.4)		(58,638)	(87.1)
(販売費及び一般管理費)	(4,031)	(11.5)	(4,449)	(13.6)		(8,428)	(12.5)
営業利益又は営業損失 (△)	△ 745	△ 2.1	△ 1,298	△ 4.0	—	220	0.3
営 業 外 損 益 の 部							
営 業 外 収 益	414	1.2	237	0.7	74.5	597	0.9
(受取利息及び配当金)	(366)		(84)			(219)	
(そ の 他 の 収 益)	(48)		(153)			(378)	
営 業 外 費 用	1,790	5.1	1,930	5.9	△ 7.3	3,729	5.5
(支 払 利 息)	(1,339)		(1,298)			(2,566)	
(そ の 他 の 費 用)	(451)		(632)			(1,163)	
経 常 損 失	2,121	6.1	2,991	9.1	—	2,911	4.3
(特 別 損 益 の 部)							
特 別 利 益	2,012		359			1,133	
(固定資産売却益)	(1,849)		(139)			(913)	
(貸倒引当金戻入額)	(72)		(—)			(—)	
(そ の 他)	(90)		(220)			(220)	
特 別 損 失	4,176		512			2,894	
(固定資産除却損)	(2,384)		(3)			(428)	
(特 別 退 職 金)	(1,056)		(486)			(1,350)	
(貯蔵品等廃棄損)	(598)		(23)			(340)	
(新工場試運転費用)	(—)		(—)			(719)	
(そ の 他)	(136)		(—)			(55)	
税引前中間 (当期) 純損失	4,285	12.2	3,145	9.6	—	4,672	6.9
法人税、住民税及び事業税	5		5			8	
過 年 度 法 人 税 等	—		—			121	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,876		—			△ 1,953	
中間 (当期) 純 損 失	2,414	6.9	3,150	9.6	—	2,849	4.2
前 期 繰 越 利 益	673		1,807			1,807	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—		—			1,082	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固定資産圧縮積立金取崩額	—		—			847	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特別償却準備金取崩額	—		—			19	
当期未処分利益又は 中間未処理損失 (△)	△ 1,740		△ 1,343			907	

・注記事項は、21頁に記載しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産 …………… 総平均法による原価法によっております。
- ② 有価証券および投資有価証券
満期保有目的債券 …… 償却原価法によっております。
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの …… 移動平均法による原価法によっております。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。
- ③ デリバティブ …………… 時価法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定額法によっております。
- ② 無形固定資産
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

- ① 社債発行費 …………… 支出時に全額費用処理しております。
- ② 社債発行差金 …………… 社債の償還期間（3年6ヶ月、6年又は7年）で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担見積額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（4,438百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
- ④ 特別修繕引当金
周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）
 - ・ヘッジ対象
主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）
- ③ ヘッジ方針
当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 税効果会計

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用して中間財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産が4,912百万円（流動資産2,027百万円、固定資産2,884百万円）新たに計上されるとともに、中間純損失は1,876百万円少なく、中間未処理損失は4,912百万円少なく計上されております。

2. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は66百万円増加し、経常損失及び税引前中間純損失は同額がそれぞれ増加しております。

3. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前中間純損失は60百万円それぞれ増加しております。

なお、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行わず原価法で評価しております。

平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	10,477 百万円
時 価	7,735 百万円
評価差額金相当額	△ 1,590 百万円
繰延税金資産相当額	1,151 百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券に区分される有価証券のうち、満期までの期間が1年超のものおよびその他有価証券に区分されるものを投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は10,821百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

4. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する事項)

	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	156,863 百万円	158,658 百万円	160,845 百万円
2. 保証債務	1,228 //	4,373 //	2,558 //
3. 自己株式 (株 数)	0 // (569 株)	0 // (511 株)	0 // (1,134 株)
4. 発行済株式数の増加	な し	な し	な し
5. 期末日満期手形			
受 取 手 形	264 百万円	— 百万円	— 百万円
支 払 手 形	317 //	— //	— //
6. 担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	101,781 百万円	79,527 百万円	79,299 百万円
有価証券及び投資有価証券	3,379 //	4,424 //	2,899 //
7. リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取 得 価 額 相 当 額	898 百万円	900 百万円	926 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	425 //	391 //	415 //
期 末 残 高 相 当 額	473 //	508 //	510 //
② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	164 百万円	163 百万円	166 百万円
1 年 超	320 //	357 //	355 //
合 計	484 //	520 //	522 //
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	95 百万円	101 百万円	201 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	88 //	93 //	186 //
支 払 利 息 相 当 額	6 //	7 //	15 //

なお、減価償却費相当額の算定方法は残存価額を0とした定額法によっており、また利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

13.販 売 の 状 況

(単位：百万円)

品 名		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
鋼 材	条 鋼	11,331	32.4	12,377	37.8	24,708	36.7
	鋼 板	19,374	55.3	16,673	50.9	34,666	51.5
	計	30,705	87.7	29,050	88.7	59,374	88.2
そ の 他		4,309	12.3	3,698	11.3	7,912	11.8
合 計		35,015	100.0	32,749	100.0	67,287	100.0
うち輸出		595	1.7	1,838	5.6	2,160	3.2
(鋼 材)		(484)	(1.4)	(1,610)	(4.9)	(1,929)	(2.9)
(その他)		(111)	(0.3)	(228)	(0.7)	(231)	(0.3)

鋼 材 販 売 数 量 と 平 均 単 価

	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
販売数量	トン 804,708	トン 770,278	トン 1,545,690
平均単価	円／トン 38,157	円／トン 37,715	円／トン 38,413

参 考 資 料

損 益 計 算 書 (対前年度下半期)

(単位：百万円)

科 目		当年度上半期 (12年4月～ 12年9月)	前年度下半期 (11年10月～ 12年3月)	増 減	増減率 (%)
(経常損益の部)					
営業損益の部	売上高	35,015	34,537	477	1.4
	売上原価	31,729	29,039	2,689	
	販売費及び一般管理費	4,031	3,978	52	
	営業費用	35,760	33,018	2,741	8.3
営業利益又は営業損失(△)		△ 745	1,519	△ 2,264	—
営業外損益の部	受取利息及び配当金	366	134	231	
	その他の収益	48	225	△ 176	
	営業外収益	414	359	54	15.2
	支払利息及び割引料	1,339	1,268	70	
	その他の費用	451	530	△ 78	
営業外費用		1,790	1,799	△ 8	△ 0.5
経常利益又は経常損失(△)		△ 2,121	80	△ 2,201	—

(注) 百万円 百万円 百万円
減価償却実施額 4,889 4,106 783

売 上 高 比 較 表 (対前年度下半期)

(単位：百万円)

品 名		当年度上半期 (12年4月～12年9月)		前年度下半期 (11年10月～12年3月)		増 減	増減率 (%)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
鋼材	条鋼	11,331	32.4 %	12,330	35.7 %	△ 999	△ 8.1
	鋼板	19,374	55.3	17,993	52.1	1,380	7.7
	計	30,705	87.7	30,324	87.8	381	1.3
その他		4,309	12.3	4,213	12.2	96	2.3
合計		35,015	100.0	34,537	100.0	477	1.4
うち輸出		595	1.7	321	0.9	273	85.1
(鋼材)		(484)	(1.4)	(318)	(0.9)	(165)	(51.9)
(その他)		(111)	(0.3)	(3)	(0.0)	(108)	(3,619.3)

鋼 材 販 売 数 量 と 平 均 単 価 (対前年度下半期)

	当年度上半期 (12年4月～12年9月)	前年度下半期 (11年10月～12年3月)	増 減	増減率 (%)
販売数量	804,708 トン	775,413 トン	29,295 トン	3.8
平均単価	38,157 円/ト	39,107 円/ト	△ 950 円/ト	△ 2.4